



お取引様各位

2024年5月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 255

マレーシア

AA) トピックス :

● アンワル首相、岸田総理と会談 :

イブラヒム・アンワル首相は日本滞在中の5月23日、岸田文雄総理と会談した。岸田総理は、アンワル首相の半年間で2度目となる訪日を歓迎し、昨年末の「包括的・戦略的パートナーシップ」への格上げを通じ、両国関係が着実に進展したことに触れ、国際社会を分断と対立から協調に導き、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化すべく、マレーシアとの連携を一層強化したいと述べた。

これに対し、アンワル首相は「包括的・戦略的パートナーシップ」の下、両国関係を一層発展させていきたいと応えた。

岸田総理は、政府安全保障能力強化支援（OSA）を通じたマレーシア国軍への警戒監視用機材の供与決定に言及し、自衛隊とマレーシア国軍の共同訓練が実現したことを歓迎するとともに、海上法執行機関の協力を一層強化したいと指摘。また、エネルギー移行や脱炭素化、レアアースを含む重要鉱物、デジタルやサイバーセキュリティ、サプライチェーン強靱化などの経済安全保障、人材育成といった分野の協力を推進したいと述べた。これに対し、アンワル首相は、「OSA や種々の能力構築支援に対する感謝を示し、これらを含む幅広い分野で日本との協力を一層進めたい」と応じた。

両首脳は、東シナ海及び南シナ海情勢、イスラエル・パレスチナ情勢、ウクライナ情勢、核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応についても意見交換を行い、引き続き連携していくことを確認した。

● 「M40 層」、生活費の工面に苦心 :

マレーシアの中間層の40%に当たる「M40 層」。昨今の食費や光熱費の請求書を見て頭を抱えている現状に直面しているという。可処分所得が物価上昇でどんどん縮小しているからだ。中流階級に当たるM40層の人々に対する政府からの援助が限られており、諸物価高騰の折、生活費を工面するのに、常に綱渡り状態であるという。

M40層は全国で316万世帯あり、所得は5,251から1万1,819リンギの層を指す。「中流階級」という言葉には主観的な要素をはらむ。収入の範囲内であっても、経済的に安心できる人もいれば負担を感じる人もいる。

補助金や援助が本当に必要な人に届くようにするため、マレーシア中央データベース・ハブ（Padu）が1月2日に政府によって立ち上げられた。Paduは家計の支出や生活費を考慮しているが、複数の世帯を扶養しているような「M40の独身者」に重くのしかかる他の要因を考慮していないと主張する専門家もいる。加えて、対象を絞った補助金や売上・サービス税（SST）の引き上げを含む増税といった経済改革も、M40層により大きなプレッシャーを与えている。

BB) 木材状況 :

サラワク州は、ガワイダヤクの休日、サバ州はカアマトンの休日と呼び名は異なるが、どちらも収穫祭の休みとなる。行事的な休みであるので、準備などもあり、工場の稼働は緩やかになりがちだ。なかなか引き合いが入らない中、大手社が値上げを打ち出し、円安も相まってコストが高くなってきた。全世界でいろいろなコストが上がってきていることもあり、今まで弱かった木材・合板業界も市況だけでの価格調整は出来なくなってきた。

日本側も在庫は減少しており、買いを進め始めた感もあるが、現地を満足させるだけの注文は入れられていない。先月にも述べたように現地は原木の出荷は減っており、工場も少ない注文での体制となっているので、急に引き合いがきても対応できない状況となっている。

インドネシア

日本はゴールデンウィークであったことから5月発注はスロースタートであった。またこれまでは為替が円高に戻ることを期待して発注を保留していた傾向にあったが、5月下旬ごろから世間の流れとして円安状態が浸透し受け入れつつあるのか、ある程度の数量の発注が工場に入り始めている様だ。

現地の工場側は日本からの発注数量は2ヶ月連続で少ないが、価格は一様に横ばいであるが、一部アイテムでは値上げを断行しているものもある。いずれにせよ、無理して日本からの注文を取ろうとしない。日本以外の米国・台湾・インドからの発注はいまだ旺盛であり、日本のシェアだけが低下している様相である。

さてインドネシアではいまだに所得格差が大きく、それが解消に向かう兆しはなく、むしろ所得格差は拡大する傾向にある。

所得格差を示す数値として『ジニ係数』という統計学の数値があり、0~1の間の数字で示される。

0は、ある集団の所得が完全に均一で全く格差が無い状態

1は、ある集団の中でたった1人が所得を独占している状態

値が0に近いほど所得格差が小さく、値が1に近いほど所得格差が大きい状態だ。

日本は0.33、インドネシアは0.39であり、日本よりもインドネシアの方が所得格差は大きい。首都ジャカルタに限れば0.43と所得格差はさらに大きい。一般的に0.4以上は社会暴動が警戒されるほどのレベルとされているので、所得格差は社会的な問題といえる。所得格差が解消されないひとつの要因として考えられるのは、日本と違い『相続税』がないことにある。世界的にみて相続税があるのはG7など先進国で

多いが、一方で相続税が無いには中国・インド・ロシア等である。インドネシアの GDP 成長率は 5.5%と高く、国全体としてしての富は増えているが、所得格差は広がっており、政情不安につながりかねないだろう。

中国

5 月に入り、普段購入していない LVL 工場から驚きの見積もり価格が提示されてきた。工場が潰れる寸前なのだろうか、壊滅的な工場側からの金額提示に関してもはや動じる事もないのだが、それにしても破格過ぎるこの提示価格は、中国側の情勢をまざまざと見せつけられた瞬間だった。

梱包用生産工場はほぼ壊滅的、間柱芯材 LVL 生産工場はベトナムに移転を進めていく工場もあるが、何とか凌いでいる状態だ。それはここ最近の通関統計数量をみれば、“ハッキリ”と数値化されたものなので判然としている。この状態はまだしばらく継続するので、やがては、現在残っている工場においても次々に消えて去っていく事になるのだろうか。

今後ますます空洞化していく対日向けの生産を行う中国の木材工場に対しては、比較的近い将来において、再度復活の兆しが訪れる可能性として十分あるだろうと感じている。これまで必要のなかった多くの工場群が、現在消え去っていっただけの話であり、必要とされる工場は、凌ぎを削りながらしばらくは残っていく。そこに着目して中国材の次なる再スタートを切るべく、我々も準備だけは進めておきたい。世界一の植林大国である中国産の木材活用は、地理的に近い位置にいる我々にとって、地政学観点においても必ずメリットとなる時代が来るだろうと思っている。

2008 年に起きたリーマンショック以降、滞ってしまったマネーの流れを良くする為に、欧米各国はその循環を改善すべく、金融緩和に踏み切った。金融緩和により金利が下がれば、当然マネーの借りやすい環境が生み出される。金利を下げた欧米各国からマネーを引き出した投資家達は、主には短期でハイリターンの見込まれる途上国に向けて、その資金が用いられていった。流出していったマネーは、途上国において新たなビル建設や商業施設、公共インフラ整備等に次々に“活用”されていった。なかには、必要のない建築物やインフラ整備にもその資金が使用されていったため、後々、回収不能な状況が生み出される結果を招いてしまう事になるのだが・・・。

投資家たちによって各国にバラまかれたマネーに対し、当時、それを客観的にみていた多くの人々は、リーマンショック後に止まってしまったマネーの循環を、再度構築していく為の処方箋として最も適切な方法であると信じ切っていた。当時のメディアでは、マネーを人間体内の血流に例えて、循環させていく事が何よりも重要であり、血流を止めてしまうと体内に“シコリ”が残り、それをキッカケに病が発症していくなどと例えられて、当時はなるほどと感じ入ってしまったほどだ。まさかその流れる血液そのものに負の要素があり、それが全身にバラまかれて行く事など、微塵も感じていなかった。

リーマンショック前までのマネーの流出量は欧米と日本を合わせて約 4 兆ドルだったという。その後、ユーロ危機やコロナ禍の時代を経て、市場へのマネー流出量は増え続け、2022 年時点ではリーマンショック時の 6 倍を超える、約 25 兆ドルにまで膨らんでいった。

マネーの流出量といわれても、単純にどの程度の水準が適正な量なのかは私には到底理解する事はできないのだが、わずか 15 年足らずで 6 倍もマネーが流出したという数値の実態だけをみると、それがどれほ

ど多いのかぐらいは想像がつく。単純な話ではあるが、この数年で、世界の人口が6倍になったとか、足元の我が国の給与水準が2008年時に比べて、6倍にまで至っていれば、その水準に対して大きな違和感を持つ事はなかったのかもしれない。しかし現実はそのようなものではないので、今後の世界が溢れた資金の回収に対して困難を極めていく事ぐらいは、こんな私でも想像出来る。

最近になり、金利を引き上げる事が世の流れになり、我々もそれがあたかも必要であると、ニュースを通じて受け止め始めてはいるのだが、この傾向は、多くの借金を背負っている途上国にとってはかなり深刻な痛手を被る事になる。現時点では、スリランカ、ガーナ、ザンビアがデフォルト（債務不履行）に陥ってしまったのだが、これらのようなデフォルト予備軍は、30カ国以上にも上っており、昨今の金利の上昇を引き金に、深刻な事態を迎える国がさらに増えていくという見方が現実的になっている。金利が上がれば、当然の事ながらマネーを回してきた投資家たちは、これまで流し続けてきたマネーの蛇口を閉め、貸した金の回収に向かい始める。貸付先に対し、返済を迫る方向性に舵を切る為、結果として返す事が出来ない個人や企業の未払いが積み重なり、最終的にデフォルトに陥ってしまうわけである。現在デフォルトに陥った国に対して IMF（国際通貨基金）は、返済を実現させる為の方策を各国と話し合っている最中なのだが、そこで壁となっているのが中国の存在である。中国においては、各国への貸付条件が“一般の国々”のそれと異なる為、全体で統一案を決めようにも、中国の条件との違いが壁となり、結果として前に進めることができないのである。中国から多額の負債を抱え、デフォルトに陥ったスリランカは、今から約1年半前に債務不履行に陥った。当時のスリランカは、財政破綻となるや否や大統領が逃亡、その後、民衆による暴動騒ぎなどが発生し、当時、様々なメディアからその荒んだ状況の有り様が我々の元にも届けられた。スリランカのデフォルト金額は、総額360億ドルのうち、約70億ドルは中国からの債務であり、日本においても、約30億ドルの債務があったと当時のニュースで報じられていた。その後、スリランカの国家財政の立て直しを図るべく、スリランカ政府に返済プランが IMF から通達された。その内容は、国民からの税収確保という計画書であった。当然の事ながら、税金の引き上げはスリランカ国民の生活を圧迫させることにつながり、反感を抱いた民衆の暴動をさらに頻発させる事態になっていく。

中国がスリランカに流出したマネーの多くは、不必要な建設やインフラ整備に向かっていた事は有名な話である。世界一“ヒマ”といわれている国際空港の建設、不相应な貿易港の建設、そして需要の見込めないビル群の建設等々、中国が自国内で行ってきた失敗事業を海外においても水平展開し、その国の政治家たちをひたすら煽りまくって、マネーを次々に送り出していった。

結果として、先月号でも掲載させて頂いた通り、必要なく新たに創られた建設物の未来は、ただの箱と化すだけであり、金利の上昇を迎えた今日においては、全く利益を生み出すこともなく見返りもないただの箱に対する負債だけが多く残ってしまったのである。それらの負債を返済する為の負担は、結果として国民の税金に跳ね返り、この時代においても弱いものによってお偉いさん方が汚しまくったケツをふく破目になるのである。

中国から各途上国への融資は、先進諸国と違いまず貸付金利が高い。それでも借りる方としては返せる見込みをもって、当時は中国からの借金に踏み切った。途上国のお偉いさん方が、中国に甘い汁を吸わせた事は明確なのだが、それでも返せる見込みを抱いていたに違いないと思いたい。ここで問題なのが、中国の債権回収方法なのである。中国の債権回収口座には、契約時から裏口座があるといわれていた。これについては、アメリカの機関がその存在を既に立証しているようで、中国側は黙秘を継続中だ。上述したス

リランカー国の債権回収においても、各国で IMF の主導による返済プランを立てようにも、中国の裏口座の存在がある為に、債務の組み直しの平等的な交渉が出来ないとの事で前に進められていない。

何かと中国の存在が、あらゆる場面で露わになってくるこの時代。中国政府そのものが抱えている自国の負債と、各国にバラまかれた多額の負債が今となっては世界の大きな足かせとなりつつある。最後にとばっちりを受け悲鳴を上げるのは、間違いなく我々一般庶民。今一度、今後起こり得るべき事態を予測していく為にも、まずは現時点で起きている事について、何も知らないよりは知っておいた方が良いと思ひ、昨今、視野を広げた情報収集に努めているところである。

ベトナム

需給バランスの乱れが長く続き、この半年間をみただけでも、工場によって注文量の大小がこれほどまでに差が広がるとは想像できていなかった。品質云々は無関係で、単価勝負でひたすら市場をかき乱すベトナム工場と、それに呼応する日本の輸入元。品質の良し悪しは、商品を提供していく上で一番重要な要素であるのは明確なのだが、価格の差があまりにも大きければ、いくら工場品質の安定性が保てる製品でも、敬遠されてしまうのが世の常である。

難しい時勢を迎えている。工場側に対してはある程度の価格の見直しを要求し続け、品質良し、価格良しの顧客目線を再度徹底し、仕入れ体制を見直していく事に注力したい。単板の値上がりが始まり、工場側においても採算ラインがみえてきている状況下、需給バランスの乱れが原因とはいえ、限界点が近づいてきている事だけは認識しておきたい。

2023 年 11 月に技能実習制度を廃止するとした最終報告書が提出された。我が国の技能実習制度は、諸外国からは“現代版奴隷制度”であるとも揶揄されており、その実態調査が各地で進められるにつれ、技能実習生達に対する各就業先の問題点が次々と浮き彫りになっていった。技能実習生という名の労働力不足の解消を担ってきたこの制度が今後廃止される事になり、育成就労制度という新たな制度に生まれ変わるという。この新制度については、現段階では国会で改正審議中だが、先日の衆議院で可決され、参議院へ送られている。早ければ年内に施行されるのではといった段階を迎えている。

新たな新制度においては、名称が変わるだけで何ら変化がないように感じてしまいがちだが、この新制度における詳細事項を読み取れば、確かに働く側に優位になる点はいくつかありそうだ。根本的に重要なのは、日本で就業する事に対して稼ぐ為だけの単純なものではなく、日本でやりがいを感じて貰えるような外国人就業者を増やしていくという点がポイントなのだ。技能実習制度がスタートした時代は、その制度を活用して短期間で日本で稼ぎ、国に戻って裕福な暮らしをしたいという事が目的であった外国人が殆どだった。数十年前までは自国で働いて稼ぐよりも、短期で来日して稼いだ方が実入りとしてメリットがあったからである。しかし今となっては日本の経済的立場が変わった。国際貢献の立場という名目から実習生を受け入れてきたのだが、日本側の賃金は上がらず、昨今のように円安も進んだ結果、待遇や働く環境を改善しないと実習生が来てくれない状況に一変してしまった。今回の育成就労制度への変革は、今後の日本にとっての大きな一歩となる事を期待されている。

現在、少子高齢化時代の真っ只中において、ますます職能者が減り労働者そのものも減少していく。そのような我が国の就労環境を考えていく上で、少なからず外国人労働者の必要性はどうしても高まっていく事は間違いない。外国人労働者は、これまでのような 3K 的な職場で活躍して貰うといった賃金目当てだけの職種から、本格的に各職場で働く日本人と同等に扱われ、優秀な人材においてはその立場も変わっていくようになるだろう。有能な人材を育て上げ、いずれは自国にその職能を得て帰って貰うもよし、日本で必要な手続きを踏まえて、長きに渡り我が国で貢献して貰うもよしという本来の労働者の在り方として、新たな制度は整備されていくようになるだろう。

日本も考えを新たにし、真の国際社会に向けて、外国人就労者の門戸をより開放していけば、今以上に職場では外国人を目にする機会も増えていくだろうし、我々の視野の狭さに気付かされることが間違いなく多くなっていくだろう。外国出身の上司に厳しく叱られ、新たな何とかハラスメントなる用語が誕生する時代が到来するのも意外と近い将来にあるかもしれない。

スポーツ界に視点を移すと、多くの競技で日本人の姿とは異なる選手が活躍する光景を目にする機会が増えてきている。少し遡れば、正月恒例の学生駅伝では、外国人選手がごぼう抜きして上位に躍り出ると、あの学校は外国人の活躍のお陰だから本来の実力ではないとみなす大人たちの意見が大半だった時代があった。時代は流れていき、今となっては各校でその外国人ランナーを目にする機会は増えた。逆に言えば、彼らを見るのが楽しみになっていった。

野球やサッカーでは、まだまだ“純粋な日本人”が活躍するチームが大多数だが、バスケットボールやラグビーにおいては、外国人選手をよく目にするようになり、見る側としてもその方が面白いと感じる事が着実に増えているような気がしている。外国人は助っ人で、外国人が入ったら強くなるのは当たり前のスポーツを見習い、我々の就労環境においても、外国人を多く受け入れていく事で日本人の鎖国的な“感性”（根性？）をもっともっと浄化し、強くなっていかなくてはならない時代が、すぐ目の前に来ているのだと感じ始めている。

私の住む地域は、近くに工業地帯が多くあるせいか、ベトナム人が多く居住している地域になっている。そんなベトナム人技能実習生たちは休みともなれば、土手の河原でサッカーを楽しむのが日常的な光景だ。夕方になれば、サッカーをしていた青年たちは、河原の地べたにドデンと座り、ビール大会が開催される。少し広いその河原では、日本の家族や仲間内でバーベキューや飲み会が頻繁に行われている。日本人達は、立派なアウトドアセットを用意し、テントやバーベキューセットの準備を朝から進めている。そして昼前にもなれば、ビール片手に次々と肉や野菜が焼かれていくシーンが見られる。辺り一面に良い香りが広がってくるまさに週末の庶民の憩い場なのだ。そんな家族たちグループが集う河原の端っこで、ベトナム人達は地べたに何を敷くわけでもなく、土の上に直接車座になって楽しそうにビールを飲んでいる。小さな頃から住み慣れた町でもないこのような場所で、ベトナムの若者達が仲間同士で楽しくやっている。外国の地で強く生きている彼らを、ただの技能実習生という立場で終わらせてはいけない。もっともっと、我々とともに切磋琢磨するような関係を構築し、優秀な人間が生み出せる環境を創り上げるべきだ。この輪の中にも必ず優秀な人材はいるだろう。

やりたい仕事だけを選ぶだけの働き手が増え続けている中で、強く純粋な気持ちのある彼らとともに同じ職場で働く事が出来れば、我々が忘れかけていたものを再度思い起こす事が出来るかもしれない。もしか

したら、彼らの能力の方が上回っていけば、我々なんていとも簡単に追い抜かれ、不要な人材となってしまう時代が近い将来訪れるかもしれない。

ロシア関係

AA) トピックス（「大統領就任式」）:

3月の大統領選で再選を果たしたプーチン大統領は、先日モスクワの大クレムリン宮殿で就任式に臨み、通算5期目の大統領に就任した。任期は2030年までの6年間。プーチンが初めて大統領に就任したのは2000年、今回の任期を全うすれば首相を含む統治期間は、ソ連時代の独裁者スターリンに匹敵する長さになる。2020年の憲法改正によって、30年の大統領選にも出馬することが可能になったので、結局83歳まで大統領職に就くことができる。

この度の就任式においてプーチンは演説の冒頭で、「大統領就任のこの厳粛かつ責任のある瞬間において、ロシアの歴史的な土地における全地域の皆さん、私たちの英雄である特別軍事作戦の参加者、及び祖国のために戦うすべての人に頭を下げたいと思う。一緒にあらゆる障害を乗り越え、計画したすべてを実現し、ともに勝利しよう」と語った。ウクライナとの戦いを念頭に置いていることは明らかである。ロシア国内で盤石の政治的基盤を得たプーチンにとって、取りあえず向こう6年の任期中に、戦いに勝利するという意気込みが表された形だ。

就任式への各国の出欠状況では、西側の対応が分かれた。米国や英国、ドイツ、カナダ、日本は出席を見合わせ欠席。一方で、EU27カ国中、フランス、ハンガリー、スロバキア、ギリシャ、キプロス、マルタの6カ国の代表は出席した。フランス以外の出席は、ロシアと強い外交関係を築いている諸国（キプロスにはロシア人が多く住み、ロシアの金融資産も蓄えられている）。なぜフランスが出席？という疑問を抱いた人も多いただろう。ウクライナへの軍事支援に否定的な立場をとるスロバキアのフィツォ首相（最近銃撃された。政治的な動機に基づく暗殺未遂とされる）が、「一部の欧米諸国がウクライナへの派兵を検討している」と苦言を呈したことに對し、マクロン仏大統領は会見で、欧米諸国がウクライナへ地上部隊を派遣する可能性について質問されたことに、こう答えた。「今、自由で直接的な議論が行われている。正式な形で地上部隊を派遣することについて合意はないが、いかなることも排除されるべきではない」（後に英国のキャメロン元首相も同様の発言を行っている）。さらにマクロンは、「フランスは戦略を明確にしない立場をとる。ロシアを勝たせないという我々の目的のためだ」とも述べた。米国議会でウクライナへの「軍事支援」が決議されたことで、EU諸国のロシアへの対応が変化していることを示すマクロン発言に対し、ロシアの反発は強い。この渦中でのマクロンの就任式への参加。参加理由について、マクロンはこう語った。「我々はロシアやロシア国民と戦争しているわけではなく、ロシアの政権交代を望んでいるわけでもない」。日本人の“坊主憎けりや袈裟まで憎い”のようなメンタリティでは到底理解し難いマクロンの対応であるが、よくよく考えると理解できないこともない。欧州は長い歴史の大半を、戦争に明け暮れてきた。その経験則に基づいたマクロンの言動。よく心に刻み込んでおこう。

この就任式から2日後の5月9日、対独戦勝記念日を祝う軍事パレードでプーチンが演説した。その場で

「欧米諸国が歴史を歪め、すべての地域紛争、国家間紛争、宗教間紛争をたきつけている」などと強く批判した。さらに、ロシアの核戦力については「常に臨戦態勢にある」と核兵器の使用も辞さない考えを強調することで、ウクライナ支援を再開した米国や欧州を激しく牽制した。

これまで再三言及してきたが、この軍事パレードは第2次世界大戦でナチス・ドイツが連合国に降伏した5月9日にモスクワの赤の広場で毎年行われている。ロシアがウクライナ侵攻を始めてからは3度目になる。プーチンがここにきて強硬姿勢をみせる背景には、ウクライナの前線でロシア軍が優位に立つ状況が続き、欧米首脳が再度ウクライナへの支援強化に動き始めたことがある。米国が大規模な武器提供を再開したほか、前述したようにマクロンは地上部隊の派遣も排除しない考えを表明している。とはいうものの、軍事パレードの規模はウクライナ侵攻に踏み切った22年以来、縮小傾向を示している。ロシア国防省によると、今年は9千人以上の兵士と約60両の軍用車両が参加したが、21年の約1万2千人、190両以上からは大幅に減った。パレードにはベラルーシやカザフスタンなどの旧ソ連6カ国の大統領のほか、キューバ、ラオス、西アフリカのギニアビサウの首脳が出席した。ロシア外務省は、侵攻を批判する「非友好国」の代表はあえて招かなかつたとしている。招いても来なかつたと思うが。。。

就任式終了後に、「内閣改造」が行われるという噂が出た。国防省の契約に際して国防次官が多額の賄賂を受け取った収賄容疑スキャンダルが明らかになったことで、ショイグ国防相の処遇が注目されていた。民間軍事会社「ワグネル」の暴走を許したともいえるショイグ。プーチンからの信頼はいまだに厚いものの、新たな人事が発令された。ショイグに代わり国防相に就任したのは経済学者のペロウソフ氏。ウクライナ侵攻が長期化し、GDPに占める軍事費の割合が高まる中で、戦時経済体制を強固にしようとするプーチンの意向が背景にあると指摘されている。退任したショイグはロシア連邦安全保障会議書記としてプーチンに仕える。その他、目立った人事では、KGB出身でプーチンの最側近と称されるパトルシェフ安全保障会議書記が退任、その代わりというわけではないだろうが、彼の息子で農相のドミトリー・パトルシェフが副首相に昇格した。彼はポスト・プーチンとも目されている人物だ。

就任式でみかけた大統領専用車に話題を移す。そもそも、ロシアの自動車産業についてご存知の方は多くないだろう。旧ソ連時代の高級車「ヴォルガ」や共産党書記の専用車「ジル」(2012年に生産終了)、生きた化石と呼ばれる「ラーダ・ニーヴァ」といった車種がかるうじて好事家の間で知られている程度。しかし近年は、新たなロシア独自の自動車メーカーを確立しようという流れが活性化していた。プーチン大統領の肝煎りで誕生した高級自動車ブランド「アウルス」がその象徴といわれている。2018年のプーチン大統領就任式に、まず防弾装甲仕様のリムジンとして姿を現し、続く軍事パレードでコンバーチブル版がお披露目された「アウルス・セナート」が、今やロシア自動車業界の頂点に君臨している。同年のモスクワ・モーターショーでは、民生版の「アウルス・コルテージ」も正式発表されて、2021年5月から量産体制が本格的にスタートしたばかりだ。開発にはボッシュやポルシェなど欧州各社が協力したといわれる。

「アウルス (AURUS)」とはラテン語で金を意味する“AURUM”(金の元素記号 Au の起源)と“RUSSIA”を合わせた造語。開発はロシア国営の「NAMI」(自動車・エンジン中央科学研究所)で行われ、生産はもともとロシア連邦内のタタールスタン共和国エラブガ工場で、ロシアの「ソレルス」社、そして同社と提携した米国の「フォード」が生産や品質管理に手を貸していた。

ウクライナ侵攻以前、サミットや国際会議などの折に、ロシア連邦警護庁やロシア大使館が持ち込んでいたので、欧州諸国や日本の公道でもアウルス・セナートは既に距離を刻んでいる。そして、「ユニバース・ブラック」という恐ろしげな名称のボディカラーをまとい、「セナート」(元老院の意)の名が冠されたり

ムジンは、今のところステート・リムジン（国家元首のリムジン）としてしか用がなく、たったひとりしか使用していないという事実が、ロシアにおける独裁体制の強力さと空虚さを象徴しているといえるだろう。膨大な投資と開発の末に立ち上げられたばかりのアウルス。この新興自動車メーカーから民間向けの車両が今後どれほど生産されることになるのか、その行方はまだ分からない。

つい先日、ロシアのマントゥロフ副首相代行は、サンクトペテルブルクの旧トヨタ自動車の工場で、「アウルス」の生産を開始すると述べた。国営タス通信が伝えたもの。同工場での生産が年内に始まるとの見込みを示している。トヨタは昨年3月、サンクトペテルブルク工場をアウルス・ブランドの過半数の株式を持つ前述の国営企業「NAMI」に譲渡していた。



「アウルス・セナート リムジン」

(WEB CARTOP より)

最後に就任式の模様に戻す。テレビニュースで最初の就任式から今回の就任式までを時系列的に画像で伝えていたが、2000年のプーチンの颯爽たる自信溢れるデビュー時と比べ、今の姿は心なしか疲れ果てているように思えた。年齢だけの問題ではないだろう。ロシアを取り巻く世界情勢がその姿に映り込んでいる。G8メンバーとして世界の主要国に躍り出たロシアは、それを「剥奪」され孤立状態に陥ってしまった。中国や北朝鮮に頼らざるを得ない現状は、プーチンにとって歯噛みする思いだろう。自分の蒔いた種といえばそれまでだが……。死ぬまで権力にしがみつ়ことだけが、自分の身の安全を保障することにつながる。

そんな為政者に重ねて“ceasefire！”を訴えたい。これに尽きる。

BB) 産地現状 :

4月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は20,800m³と前月に比べ100m³の微増(直近の在庫量は約22,000m³)。今年1~4月のロシア製品の入荷量は約165,300m³と前年同期比で約10%増。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、先月お伝えした水準と変わらない。高止まりといえるが、この価格を反映したロットの入荷が始まっている。輸入者としては販価を引き上げる必要があるのだが、入荷コストを考えると、末端では上級グレードが11万円前後となるため、手当てに二の足を踏む現状がある。一方、産地サイドでは、次回交渉で一部製材工場が値上げを打診するなど、強気の姿勢を打ち出しているようだ。冬伐り丸太の出材量が少なく、製材工場の丸太在庫も少ない。

コスト上昇要因を何度も繰り返し記述することには気が引けるが、石油・石炭産業や軍需産業が活況であるため、木材業界において人手の確保は難しく、人件費上昇がコストプッシュの大きな要因になっている。他に、先月も述べたように、軍需物資輸送が優先され、鉄道貨車を確保できない状況は全く改善されていないこと、次にロシアが北朝鮮に国連制裁を無視して極東のポストーチヌィ港から石油製品を輸出したことで、同港が米国の経済制裁の対象となり、コンテナ貨物がもうひとつの極東ウラジオストク港に集中し、作業、船積みに遅れが生じていることなどの物流問題も影を落としている。国内の市況は、必要とされる商品に対して、相応分の値上げ受け入れはできているようだ。だが、先に述べた価格水準をすんなり受け入れることができるかどうかは不明だ。仮需を心配する声も多い。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

先月の産地情報で述べた通り、ニュージーランド産ラジアタ松丸太の日本向けの船積みは、4月中旬の予定だったが、現時点においては、船積みは5月中旬以降にずれ込んだようだ。通常の日本向けの船積みは韓国との合積みが主だったが、経由地の韓国の木材業界を取り巻く環境が思わしくないため、中国向け(経由)との合積みの配船手配となったようだ。

価格は前回から CFR ベースで数ドル程度下がったと聞く。内訳をみると、フレートが 30%程度上昇しているということなので、木代金はかなり下落したのではないかとみられている。NZ 丸太の最大の輸出先、中国向けの価格が下がっていることに起因している。中国向けの価格の値下がり要因としては、一時 250 万 m³ 水準まで落ち込んだ中国主要港の港頭在庫が春節明けに 400 万 m³ にまで跳ね上がったこと(この 400 万 m³ の水準は、2~3 年前なら適正在庫といわれていたのだが)、また中国の国内市況悪化から引き合いが弱くなったことが考えられる。不動産不況やさまざまな商品における過剰生産(最近 EV 車が槍玉に上がっている)、米中貿易摩擦の再燃など、最近の中国にまつわる経済ニュースには明るい話題が少ない。

国内の需要環境だが、木代金が下がっても輸入コストは増え、さらに円安により、国内の梱包製材メーカーは厳しい局面を迎えている。梱包製品の荷動きの低迷を受け、価格転嫁に苦慮している。値上げは輸送費分だけという嘆かわしい状況だ。

BB) トピックス(「キウイフルーツこぼれ話」):

果物全般の消費量が減少する中、日本の輸入量が右肩上がりのフルーツがある。ビタミン C や食物繊維が豊富なキウイフルーツだ。ニュージーランド産のキウイフルーツを日本へ届けている「ゼスプリ・インターナショナル」社で部門責任者を務めるグレインさんのインタビュー記事を読んだ。彼はこれまで 12 度もの訪日経験があり、「日本人とは素晴らしいパートナーシップが結べる」と語っている。日本とキウイフルーツの関係とは、一体どのようなものなのだろうか。

「長い間、ゼスプリで働くことができたのは日本のおかげです」とグレインさんはそう語る。彼が働くゼスプリ社の前身である「ニュージーランド・キウイフルーツ・マーケティングボード」社は、価格競争を避けるために、NZ のキウイフルーツを一括して輸出する組織として 1988 年に発足。その後同社の販売子

会社として法人化されたゼスプリ社が設立され、グレインさんはその頃に入社したという。「日本はとても重要なマーケットです。NZ のキウイフルーツは、1970 年代から輸出が始まり、日本は最初に輸出した先のひとつだった」という。日本はゼスプリの商圏の中でも、香港や台湾を含む中国圏に次いで 2 番目に多いキウイフルーツの輸出先。日本の総務省の家計調査によると、キウイフルーツの 1 世帯あたりの年間支出金額は、2013 年が 1005 円、2023 年が 2043 円と 10 年で約 2 倍に増加。売り上げは大幅に伸びている。

グレインさんは訪日した際には、クライアントや販売店をめぐり、実際の売り場を確認するという。また、NZ と日本の生産者同士をつなげる仕事もしているという。さて、日本で出回るキウイフルーツは、その大部分を NZ からの輸入に頼っているが、なんと日本にも「ゼスプリ・キウイ」の生産者がいる。少し調べてみると、随分前から愛媛など国内の契約農家でキウイフルーツを生産しているらしい。ゼスプリ社はそうした日本の生産者に対してもサポートを行っている。「一緒に働いてみて、日本人は素晴らしいパートナーになれると感じました。プライベートでも日本人の友だちがたくさんいます」と語り、日本人の誠実な働き方や、フレンドリーさに感動したという。

NZ のキウイフルーツは、ゼスプリ社の監督のもと、第三者機関を使って収穫前に完熟度をチェックしている。その検査をクリアできなければ収穫はできず、また包装時にはいろいろな機械と人の目で、大きさや形状、傷の有無を検査する。このように、日本の消費者の求める完璧なキウイフルーツを出荷するため、多くの厳しい基準が設けられている。日本とキウイフルーツの親密な関係の裏には、このように日本人の特性を理解する人がおり、高品質なものを安定供給するためのたゆまぬ企業努力があったということがよく分かった。

因みに「キウイフルーツ」という名称は、NZ から米国へ輸出されるようになった際、NZ のシンボルである飛べない鳥として有名な「キーウィ (kiwi)」に因んで 1959 年に定められた (果実と鳥の見た目の類似性から命名された訳ではない)。もともとは、中国原産のオニマタタビ (鬼木天蓼、学名: *Actinidia chinensis*、別名: シナサルナシ) が、南半球の NZ 果樹として品質改良されたものである。中国原産のフルーツが NZ から中国圏に輸出されていることを初めて知ったとき、驚いたことを記憶している。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「映画『人間の境界』」:

2021 年 11 月のロシア産地情報で「ロシアとベラルーシとの合同軍事演習」について言及した。最初にその内容を引用し、今月のテーマを展開していく。

=QT

つい最近、ベラルーシとロシアは、ベラルーシ西部のポーランド国境付近で合同軍事演習を行った。以前欧州の産地情報で、ベラルーシを経由しリトアニアに向かう中東やアジアからの移民・難民が止まらないことを記述した。それは今も変わらず、今度はそのリトアニアに向かう流れから、ポーランドに向かう流れに波及している。国境では、クルド人を中心とする多数の難民が氷点下近い気温の中で数日間立ち往生しており、支援団体は人道上、悲劇的な結果になりかねないと警鐘を鳴らしている事実が明らかになった。

EU（欧州連合）はベラルーシの独裁者ルカシェンコ大統領に対し、反体制派への弾圧を理由に経済制裁を科している。その制裁への報復としてルカシェンコはが中東から呼び寄せた移民をポーランド国境に送り込んでいるとEUは非難する。実際にベラルーシがそのような「作戦」をとっているのかどうかははっきりしない。だが、ポーランドのモラヴィエツキ首相は、ベラルーシはこの事態を画策し、「その黒幕はモスクワにいる」と述べている。さらにモラヴィエツキ首相は、「ルカシェンコが行っているこの攻撃の黒幕はモスクワにいる。その黒幕はプーチン大統領だ」とも述べた。そして、ロシアとベラルーシの指導者が、移民をベラルーシ経由でEUに流入させることで、EUを不安定にしようとしていると非難した。そして、現状について、「市民が人間の盾として利用される新しいタイプの戦争」だとし、ポーランドはEUに混乱をもたらそうとする「舞台劇」に対処しているとも述べている（人間の盾はかつて、湾岸戦争時にイラクで日本人が「人質」になったとき、日本でも大きな話題になった。日本の外務省よりもアントニオ猪木の方が役に立った）。

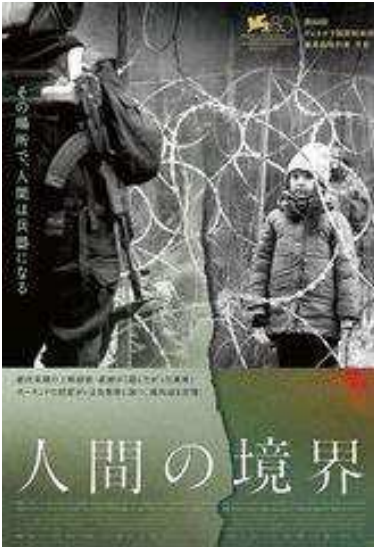
EU加盟国のポーランドやリトアニア、ラトビアにはここ数カ月、ベラルーシから違法に入国しようとする移民が増えている。リトアニアは、ベラルーシ国境での非常事態を宣言した。ポーランドでは、クズニツァにある主要な国境検問所周辺に、最も多くの難民が押し寄せている。

EUやNATO、そして米国は、今回の事態を招いたのは、ルカシェンコがEUに容易に入国できるという嘘の約束で移民を誘惑しているとしている。リトアニアはベラルーシとの国境に部隊を配備し、移民の流入に備えている。同国政府は非常事態の宣言は予防的措置だとしている。何が何だか分からないが、結局は為政者の「悪戯」によって迷惑を蒙っているのは弱者という事実だけは確かだ。ルカシェンコはベラルーシ国営通信社のインタビューで、ロシアを紛争に巻き込むことにつながるような国境での軍事的事態の悪化は避けたいと述べ、また自分は「狂人」ではなく、何が危機に瀕しているのかは分かっていると。ただ、「自分たちがひざまずくことはない」と、抵抗する姿勢は崩していない。虎の威を借りる狐でロシアを味方につけようとしていることは間違いない。ルカシェンコは同盟国・ロシアの国境問題への責任ある対応を称賛し、状況を注視しているとしている。

=UNQT

今回のテーマに話を進める。ポーランド共和国と東の隣国ベラルーシ共和国の現在の境界は、野原や森などの中に人為的に引かれたまっすぐな線（人為的国境）と川の流れて沿って蛇行する線（自然的国境）から成る。最近日本でも公開されたポーランド映画「人間の境界」の舞台は、ポーランドとベラルーシとの間の森林に隠れた国境線とそのポーランド側の周辺地帯である。ポーランドとベラルーシの国境には、道路では7地点、鉄道では5地点、河川では1地点の通関地点があるらしいが、先に引用した2021年の移民・難民危機以後、自動車での国境越えは大幅に制限され、物流・旅客とも各1地点のみとなった。いずれにせよ、「人間の境界」に描かれている状況は、そうした正規の通関手続きを経ての国境越えではなく、ベラルーシの国境警備隊が“意図的に”開けた抜け道を通っての非合法的な越境とポーランド国境警備隊による押し戻し（プッシュバック）の応酬の現実である。

映画の冒頭では、俯瞰でカラー映像によって緑の森林が映し出される。原題“Green Border”（緑の国境）のタイトルバックが白色のフォントで浮かび上がる。すぐに色彩が反転して、森林はモノクロに、タイトルが緑色に変わる。この表題は、森林の中に人為的に引かれた直線の国境のことを指している。ポーランドの宣伝・批評などでは、“Zielona Granica”（ロシア語の“зелёная граница”と用語も発音もほぼ同じ）という直訳タイトルが使われたようだが、ポーランド語の辞書では、この用語は「緑の国境を越える」と半世紀以上前から熟語として登録されており、「政府の許可なく非合法に越境する」ことを意味しているらしい。1995年のシェンゲン協定発効以降は、シェンゲン圏（欧州の自由移動圏）内における検査の必要のない国境を指すこともあるようだ。「人間の境界」の難民たちは、国境検査が不要な「緑の国境」のある世界、つまりEUを目指して、ベラルーシ政府が意図的に設けたポーランドとの国境検査を無化した「緑の国境」を越えていく……。



映画「人間の境界」のチラシより

このような大勢の難民をポーランド国境へと移送するベラルーシ政府の企み、そこには EU に混乱を引き起こす狙いがある。これを「人間兵器」(かつて称された“人間の盾”よりも強烈だ)と称する人すらいる。この策略に対抗するため、ポーランド政府はベラルーシとの国境付近に非常事態宣言を発令、国境付近は、EU 諸国への亡命を求める人々で溢れ返る。一方、ポーランド政府はベラルーシから移送される難民の受け入れを拒否、しかもこの地域へのジャーナリスト、医師、人道支援家(アクティビスト)らの立ち入りも禁止した。死の恐怖にさらされた難民たちは、ポーランドに入ればヨーロッパに出ることができると入国するが、それを拒絶された彼らは国境警備隊に捕らえられ、暴力の蔓延するベラルーシへ強制的に送り返される。あるいは国境付近で立ち往生し、ポーランドの極寒の森をさまよう。どちらに転んでも死の恐怖にさらされる。ベラルーシは再度難民を追い払う。まるで、人間をキャッチボールするような扱い。50 回以上行き来した難民もいたという。この映画が描くのは、このようにベラルーシとポーランドの国境付近で地獄のような状況に落とし込まれた人々の過酷な運命を、シリア人やアフガニスタン人、北アフリカ地域の人たちなどの難民家族や人道支援家、国境警備隊の青年など複数の視点から描き出した群像劇だ。特に、国境警備隊の青年が上官の命令で任務とはいえ非人道的な行為を遂行しなければならないことに苦悩し、メンタルに不調を来すシーンは印象的だった。

当時のポーランド政府は、このような難民たちをキャッチボールしてきた“不都合な真実”を隠すために国境を閉鎖して情報を遮断した。この映画のメガホンをとったのは、3 度のオスカーノミネート歴を持ち、「ソハの地下水道」や「太陽と月に背いて」など数々の名作を世に送り出してきたポーランドの巨匠アグニエシュカ・ホランド。ポーランド映画界の巨匠といえば、「鉄の男」や「大理石の男」、「地下水道」、「灰とダイヤモンド」、「カティンの森」といった名作を発表し、それらすべてが世界中から高く評価されたアンジェイ・ワイダ監督が頭に浮かぶが、ホランドはワイダを自分のメンター(助言者、あるいは信頼のおける相談相手)として尊敬していたという。

「国境に行くことができなくても、私は映画を作ることができる。政府が隠そうとしたものを、映画で明かそう」とホランドは強い決意と覚悟のもと、制作に取りかかったという。他にも動機があった。1930 年代、1940 年代に人類に対する最悪の犯罪が起こった出来事、それは、ナチスに迫害されたユダヤ人難民をドイツ政府、ポーランド政府がともに排斥し合った歴史的事実である。「人間の境界」を世に出さなければ

ば、再度恐ろしいモンスターが生まれたり、あるいは欧州のような発展し成熟しているとみなされている地域の人たちでさえ、安易に最も冷酷なプロパガンダを受け入れてしまうのではないかという懸念があるとホランドは語っている。

こうして完成した映画は、世界中の観客に衝撃を与え、2023年ヴェネチア国際映画祭で審査員特別賞を受賞したのをはじめ、数多くの映画賞に輝いた。そのような世界的な評価の一方で、ポーランド政府は本作上映の妨害工作を行うに至る。だが、政府の思惑とは裏腹にポーランドでも大ヒットを記録した。直後にポーランドの右派政権は退陣し、政権交代が行われた。風が変わった。ホランドは、ポーランド政府や右派勢力の妨害にも屈せず、表現の自由を守るために戦ったといえる。

この「史実」を経て年が明けた2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻が始まる。ポーランドや欧州連合（EU）は、南のウクライナ国境で戦禍から逃れたウクライナからの避難民を温かく迎える一方、北のベラルーシ国境では中東の戦禍を逃れた難民申請希望者を押し返し続けた。肌の色が異なることで、なぜ対応に違いが表れたのか。それが本作品で描かれた別のもう一つの現実だった。今、時とともに密入国者は大幅に減ったものの、国境の危機は決して終わったわけではない。ベラルーシ国境には高さ5.5メートルの鉄条網付きのフェンスが作られたが、ポーランド国境警備隊によると、2024年の4月上旬に入っても密入国の試みは4500件を超えているという。ウクライナ侵攻でロシアと欧州が激しく対立する中、危機は他の国境にも波及した。侵攻を機に北大西洋条約機構（NATO）に加盟したフィンランドに、隣国ロシアから入国する中東やアフリカからの難民申請希望者が急増した。フィンランド政府はロシア国境を閉鎖し、そしてバルト3国は、ロシアやベラルーシとの国境沿いに共同で防衛施設を構築することで合意した。いまだに、ロシアに一方的に併合されたウクライナの東部と南部は、占領地域の境界で激しい戦闘が続く。

映画「人間の国境」の描き出す世界は、欧州を分断した「鉄のカーテン」が形を変えて復活する前兆だったと、後世の歴史家はポーランド・ベラルーシ国境の危機をそう語ることになるだろう。

2) 「ゼレンスキー・ウクライナ大統領の任期」:

つい先日、ウクライナのゼレンスキー大統領の5年の任期が満了した。ロシアの侵攻に伴う戒厳令下での選挙は禁じられているため、ゼレンスキー政権が継続している。支持率は今もなお高水準といえるが下落傾向にあり、選挙を経ない政権の求心力保持には、これまで以上に国民からの支持が重要になる（任期を保つには人気も大事）。

ウクライナでは、ロシアのウクライナ侵攻開始直後に戒厳令が発令され、今まで何度となく延長が繰り返されている。この非常事態によって昨秋の国会議員選挙や3月の大統領選挙は見送られたが、国民の多くはこれに理解を示している。現地調査研究機関の2月調査でも、国民の69%が「戒厳令が終わるまでゼレンスキーが大統領を務めるべきだ」と回答しているという。ただ、一時90%もあった支持率には陰りがみえ始め、下落傾向が現れてきている。軍の調達を巡る汚職疑惑や意見対立が指摘された軍総司令官の解任、また、大規模反転攻勢の失敗などがその理由とされている。今後高い支持率を保持できるかどうか。前線で大きな敗北をしたり、国内で意見の割れるような和平案が持ち出されたりした場合、「正統性」が危うくなる可能性もある。

ゼレンスキーは、これまで10項目に及ぶ「和平案」を主張してきた。今後もこの主張は変わらないとする

が、6月半ばにスイスで開かれるウクライナに関する首脳会議「和平サミット」で、多くの国からの支持を集める狙いがあるのか、全領土からのロシア軍撤退を含む10項目の和平案から絞り込み、3項目の合意を目指す方針を示した。その3項目とは、①原発の安全確保、②黒海の安全で自由な航行、③ウクライナ軍捕虜や拉致された子供らの帰還である。人道的見地から判断した極めて最低必要限の項目だといえる。他の7項目には、前述した項目を含む東・南部4州と南部クリミアの返還や民間人虐殺などの捜査、ウクライナの掲げる条件に基づく終戦など、大きな課題が項目の中に挙げられているが、新興・途上国「グローバル・サウス」の中にはロシアとの関係を維持しようとする国もあり、支持拡大に苦戦していた。G7の関係者筋の話では、ウクライナはこの和平サミットでも10項目の議論を求めたが、他国の説得を受け、参加国の理解を得やすい3項目に限定することになったという。ロシアを過度に刺激するのを避けるための「処方箋」のようなものといっていだろう。因みにこのサミットには、ロシアとウクライナの間で中立を保つため、欠席する首脳もいるとみられている。

「外圧」ともいえるこの和平案を3項目に絞ることが、国民のゼレンスキーの支持率にどのような影響を及ぼすのだろうか。弱腰とみるのか、現実主義と考えるのか。国民も心底では厭戦ムードに陥っているはずなので、和平案の議論を進めた上、和平サミットで合意する必要最低限の項目を総意としてロシアとの交渉に持ち込むことを願う。まずは“ceasefire!”。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の4月末の在庫数量は29,600m³程度と、先月末に比べ1,100m³ほど増えた(直近の在庫量は約36,800m³)。因みに4月の日本全国への製品入荷量は約16.5万m³。2024年1月は約13.4m³、2月約14.6万m³、3月は約16.9万m³だった。

構造用集成材の第2四半期契約分の交渉が終わった。限りなく8万円に近付いた水準で決着したとみられ、現状の国内相場を5000円以上引き上げなければ採算にのらない見通しとなる。産地側はオフア数量を絞り、値上げ姿勢を堅持したことに加え、瞬間的に史上最安値となる1ユーロ ¥171を記録するほど記録的な円安が重なった。結果的には、ロシアのウクライナ侵攻が始まった直後の2022年の第2四半期以来、2年ぶりの大幅コストアップとなった。日本国内の在庫は多くはないが、大幅なコストアップと、最近の住宅着工戸数が想定以上に落ち込んでいることを踏まえて、必要最低限の数量に買いを絞ったとみられる。産地側も、第1四半期契約分の船積み遅れもあり、4月積みはスキップするところも多く、オフアは5/6月積みを中心となっている。全体の成約数量は通常と比較して6割前後にとどまったと推測する。いずれにしても、夏場にかけて入荷量は低水準が続く見通しとなった。

尚、Wウッド、及びRウッドのラミナ価格は前回比30~40ユーロアップで決まったようだ。国内集成材メーカーからはオフア価格の提示に難色を示し、交渉が長引いたというが、日本以外のマーケット(欧州圏内ときく)向け価格が早めに決着したため、サプライヤーが強気で交渉した結果があらわれた形。

羽柄製品であるWW間柱の5/6月積み交渉が漸く終わった。こちらは、前回よりも価格下げで決着した。ラミナとは逆の現象である。7/8月積み数量が夏季休暇に重なることで減少するため、5/6月積みの提示数量が増えたことをとらえ、日本側の交渉が奏功したといえる。とはいえ、円安の過度な進行は産地価格が下がったとしても焼石に水。3/4月積み価格と円貨ベースではほとんど変わらない。また、日本側の買い気も絞

られ成約量は伸びなかった。このため、今夏の間柱の入荷量は低水準の見通し。需要減退や代替品の手当ても可能という現状の中、それでも十分間に合うのか、それとも慌てふためく状況になるのか。

北米関係

AA) トピックス：

1) 「ミリシア」：

米国大統領選挙まで半年を切っている。バイデン大統領は、共和党の最有力候補トランプ前大統領を「民主主義への脅威」と批判してきた。その念頭には2021年の連邦議会議事堂襲撃事件がある。「選挙で不正があった」というトランプの訴えに呼応した暴徒が起こした事件は、民主主義を否定する暴挙として世界中を震撼させた。しかし最近、「果たして暴力と民主主義は相容れないのか」と問われることが増えている。暴徒らは、トランプがSNS上で語った「我々の国と憲法を守る」という言葉に鼓舞され、主権者である人民の正義を示そうとしていたというもの。彼らの主観では、議事堂襲撃は民主主義の否定どころか、それを救う試みだったとも。

これはトランプという「異形」とされる大統領のもとで突如現れた現象ではない。米国の歴史を紐解いてみると、人民の名のもとに政府の不正を正そうとするポピュリズムが、武装団体の結成や活動と結び付いてきた。英国の植民地時代、成年男子には軍事奉仕が義務付けられ、「ミリシア(=militia=民間人による武装団体)」が形成された。ミリシアは単なる軍事組織ではない。市民的な徳を身に付けた上で、社会基盤や政府の横暴に武力で抗う市民組織として発展したとされている。その後、やがてミリシアは州政府の軍隊に組み込まれ行き、その装備は連邦政府予算に支えられるようになる。つまり、「政府から独立した人民の軍隊」という実態を失っていった。それでも州政府や連邦政府との緊張関係は保たれた。

今日の米国では、トランプ支持の右派だけでなく、社会正義を求める左派にさえ、暴力を容認する傾向が顕著になっているような気がする。普通選挙法以前と異なり、選挙権が確立された時代に、なぜ市民は暴動を通じた意思表示をやめないのか。政敵を「民主主義の敵」と糾弾するだけでなく、「歴史に深く根差した米国の暴力文化」を理解すること、ここに民主主義を救う希望があるという論調もあるぐらいだ。

少し脱線してミリシアという言葉を探してみたい。

ロシアの連邦警察は、今でこそ英語でいう“police”の“полиция”(ポリーツィア)と呼ばれている。だが、長い間、いや今でも一般市民の間では、ソ連時代の警察が「革命時の自警団」的な要素を持っていたため、その時の名称を引き継いで“милиция”(ミリーツィア)と呼ぶ人が多い。日本語では「民警」という訳語があてられてきた。もともと、このミリーツィアは、戦時などに民間人を短期間で訓練して結成する一時的で補助的な軍隊組織を指す単語。要するに本職ではない軍隊で、民兵とか義勇軍とかに近い。帝政ロシア時代に結成されたミリーツィアは、戦争が終わって必要がなくなると解散するという性質のものだった。その後、ロシア革命を経て、ボリシェビキが労働者階級による自警団のようなものを結成して、これをミリーツィアと呼んだ。これは革命の混乱が収まった後も存続しつづけ、内務省の管轄に組み込まれて恒常的な組織になり、警察としての機能を請け負うようになったという経緯があった。米国におけるミリシアとよく似ていることが分かる。日本でいえば、昔は町火消し、今なら消防団のようなイメージだ

ろうか。

話を本筋に戻す。米国ではなぜ銃規制は進まないのか、銃暴力を防げないのかに話を転じる。自分の身は自分で守る。政府から独立した存在でありたいという観点に立ち、それがDNAとして埋め込まれている米国人には、銃規制を政府側から強要されることに我慢ならないという勢力が多い。つまり、銃規制問題は、国論を二分する最も深刻な政治問題である。それはまた憲法問題に関わってくることも無視できない。米国家憲法の修正第2条（Second Amendment）では、銃（武器）を保持する権利を保障している。そこで規定していることは、「規律ある民兵は自由な国家に必要であるから、人民が武器を保持し携帯する権利は奪われない」というものだ（1791年採択）。ほとんどの州の憲法も同様の規定を設けている。もっともこの意味が何なのかは解釈問題となる。違憲審査の積極的なアメリカにあって同条の意味が最高裁で本格的に判断されたのは、2008年のWashington D. C.（コロンビア特別区）対 Heller（ヘラーとはワシントンDCの特別警察官の名前）裁判。それまで同条は、個人の自衛のための武器所持の権利を保障したのか、それとも民兵のための集団的な権利なのかの争いだった。このヘラー判決は同条の制定意思やコモンロー、さらに歴史を根拠に、前者であるとこれに決着をつけ、武器所持の権利は個人の自衛のコアであり第1級の基本権だとして、拳銃所持の原則禁止と装填を制限した保持を義務付けたワシントンD.C.の銃規制法を違憲と判断した。個人の銃所持を保護するか、それとも州や地方自治体が銃規制を行う権限を持つかを巡る争いだった。このような事例は、今も銃による犯罪が起こるたびに、銃規制論議を巻き起こし、個人の権利と公共の安全のバランスを考慮する上で重要な先例となっている。

「民間 vs 政府」の闘いにおける市民の権利という問題。「ミリシアと銃所持」のくくりで述べることは暴論かもしれないが、民主主義体制下で議論百出することは十分あり得る。突き詰めていくと、民主主義とは何ぞや、果たして民主主義は最良の政治システムなのだろうかとの議論も出てくるだろう。とはいえ、連邦議会議事堂襲撃事件については、「少し違うんじゃない」と単純ながら感じてしまうのだった。

2) 「いちご白書」:

今、「いちご白書」という言葉から真っ先に連想するのは、荒井由実による作詞・作曲の『いちご白書』をもう一度」という楽曲だろう（フォーク・グループ「バンバン」のヒット曲で知られている）。この作品は、過ぎ去った学生時代を思い出す内容で、タイトルにある『いちご白書』とは、1970年に公開された米国映画で、68年にコロンビア大学で実際に起こった学園紛争の手記をもとに制作されたものだ。



「いちご白書」映画チラシ

この手記を著したのは、ジェームズ・クーネンさん。19歳だったころ、ベトナム戦争を背景とするコロンビア大学の闘争に参加した経験を持つ。その彼の発言をメディアでみつけた。「今回の抗議者たちは1968年だけでなく、1985年も見ている」。今回の抗議者とは、今、米国の大学で広がるイスラエルへの抗議活動に参加する学生たちを指す。多くのメディアでは、ガザで続く惨事に対し学生らが声を上げ警察と揉みあう光景を60年代の反戦運動に重ね合わせて報道した。これに対しクーネンさんは、60年代当時よりも1985年の方が状況や要求が似ているとコメントしたのだ。

1985年の出来事とは何なのか。それは、南アフリカの人種隔離政策への抗議活動が欧米で盛り上がり、学生によるボイコット運動の結果、大手企業が南ア事業から撤退するなど成果を上げたことを指している。米国の大学は通常、学費以外に多額の寄付金を基金運用し財源にしている。今回の抗議デモは、イスラエル企業やガザ紛争によって利益を上げている企業に投資することを大学はやめろと学生側が求めている。つまり1985年と今回の抗議行動に共通するのは、投資における「ダイベスト（投資撤退）」。環境に優しくない活動をしている企業にはインベストせず、ダイベストするという世の中の流れがあるように……。これでクーネンさんの発言に納得した。



イスラエル抗議デモに揺れるコロンビア大学
(Forbes 誌より)

今に始まったわけではないが、金融商品は複雑化している。パッケージ化された中身の株式や債券は、専門家に運用を任せているので把握することは難しい。でも今の世の中、金融機関や一般企業には、起こり得るリスクや機会を適切に評価・開示するためのフレームワークの確立が求められる。学生たちが沈黙せず言い訳もせず立ち上がっている現状をみると、国際社会の大人たちは戦闘を止める行動を起こすことを怠っている場合ではないだろう。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

大手製材工場向け米国産米松原木の輸出価格（FAS ベース）の詳細は、今も把握しづらい状況であることに変わりはない。下がればそれに越したことはない現状であるが、産地価格が仮に下がったとしても、円安進行の現状では入荷コストを押し下げる要因にはならない。逆に、世界的な海運の混乱からフレートが強含んでいるといわれ、その分のコスト上昇が懸念される、いずれにせよ、コスト面で厳しい局面にある。国内需要は年初以来ずっと停滞感が続いている。プレカット会社によれば、6月以降の物件の図面を入手したということで回復への期待はあるが、今の停滞感を払拭するほどの迫力は全くない。そのため需要家

は、製品の新規手当てを絞り込む動きを継続している。ただ、競合する欧州産Rウッドの価格が、ユーロ高などから先行き大幅高になることが必至であるため、それに比べ割安感のある米松平角を求める動きがみられている。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、前月比で横ばい。ただ、船運賃が上昇しているため、入荷コストは上昇傾向。国内の合板メーカーは相変わらず減産を継続しているため、輸入原木を積極的に手当てする様子はみられない。むしろ国内の地元素材生産者との関係性を重視し、国産材原木の消費を優先する動きが増えているようだ。

2) 輸入製品関係 :

北米市場では住宅需要の停滞感が一段と強まっている。米国では住宅ローン金利が高止まっており、新設住宅着工件数が伸び悩んでいる。製材市況は生産コストの上昇を背景に値下がりこそは回避されているようだが、需要の停滞感が強い。

現地シッパーサイドの話によれば、木材関連企業の今年第1四半期の決算は、多くの会社で大幅な赤字となっているらしく、製材工場の閉鎖や生産能力の縮小を検討しているところがあるようだ。今は日本のどの企業でも、主たるステークホルダーである株主対策（ステークホルダーとは何かという議論が最近喧しいが）で四半期ごとの決算が求められるように、業績の短期間でのチェックが常時行われている。以前、米国の木材業界では、1年12カ月で3勝9敗であっても最終的に年間で黒字確保できれば良しとする向きがあった。日本の企業もそうだが、今は株主へ必要以上に配慮することを優先するあまり、そうもいかないのだろう。

日本市場にも同様に停滞感が漂う。製材品全体に対する引き合いが鈍い。プレカット会社はビルダーからのコスト圧縮要請が強く、特に羽柄材は国産材に転換している動きが急速に高まっている。このような状況下で、内地挽き米松製材メーカーも販売量確保のために、ユーザーに価格を下げて販売する動きをみせている。それが、輸入羽柄製品の手当てを一段と冷え込ませる原因となっている。

3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年4月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で136万戸。これは前月比5.7%増、前年同月比0.6%減。米国でのインフレ継続が住宅需要を弱くしているとみられている。着工件数の内訳は、戸建て住宅が103万1000戸、5戸以上の集合住宅が32万2000戸。先行指標である建築許可件数は、年率144万戸で前月比3.0%減、前年同月比2.0%減。その内訳は、戸建てが97万6000戸、集合住宅が40万8000戸。

米国の住宅市場は停滞感が強い。利下げ期待が強まっているが、住宅ローン金利は依然として7%を超えている。FRBによる利下げ時期をにらむ状況が続いている。現地からは、高いローン金利とインフレによる住宅販価の高騰により、住宅の新規取得に躊躇する傾向が強いことから、年内の住宅需要回復は期待できないと悲観する声が上がっている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

6月29日現在	:	米加製品 27,717	欧州製品 37,567	ロシアその他 58,287m3	計 123,571m3
7月28日現在	:	米加製品 26,303	欧州製品 32,019	ロシアその他 58,950m3	計 117,272m3
8月30日現在	:	米加製品 28,216	欧州製品 32,414	ロシアその他 57,972m3	計 118,602m3
9月28日現在	:	米加製品 30,362	欧州製品 30,696	ロシアその他 58,076m3	計 119,134m3
10月30日現在	:	米加製品 32,564	欧州製品 24,831	ロシアその他 53,415m3	計 110,810m3
11月29日現在	:	米加製品 33,096	欧州製品 26,173	ロシアその他 46,718m3	計 105,987m3
12月27日現在	:	米加製品 32,772	欧州製品 28,332	ロシアその他 42,149m3	計 103,253m3

2024年 :

1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
2月28日現在	:	米加製品 37,138	欧州製品 25,042	ロシアその他 43,238m3	計 105,418m3
3月28日現在	:	米加製品 40,774	欧州製品 27,205	ロシアその他 39,211m3	計 107,190m3
4月26日現在	:	米加製品 41,539	欧州製品 29,595	ロシアその他 39,621m3	計 110,755m3

2024年5月30日現在 :

米加製品 46,321m3 欧州製品 36,778m3 ロシアその他(含む中国) 39,494m3 計 122,593m3
前月比11,838m3の増。米加製品4,782m3増、欧州製品7,183m3増、ロシアその他127m3の減。

住宅概況 :

2024年3月の新設住宅着工戸数は64,265戸(前年同月比12.8%減)で、10カ月連続の前年同月割れ。持ち家、戸建て分譲、貸家のいずれも減少した。2023年度の累計は、80万176戸(前年度比7.0%減)で2年連続の前年度割れ。リーマン・ショック時の2009年度の77万5277戸以来の低水準だった。因みに木造率は55.4%で、前月から0.3%減少だがほぼ前月並み。在来工法の苦戦は続くが、2×4工法が、持ち家、貸家で前年同月を上回り、比較的に健闘している。

* 2024年4月の新設住宅着工戸数の速報値は76,583戸と前年同月比で13.9%増。11カ月ぶりの増加となった。持ち家は前年同月比3.9%減で29カ月連続の減少。貸家は同20.6%増で前月の減少から再び増加し、分譲住宅は16.5%増で4カ月ぶりの増加となった。季節調整済年率換算値では88万戸(前月比15.8%増で4カ月ぶりの増加)。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>